

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田 慶介

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 今林 俊人

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,469,877	14,203,059	63,792,051
経常利益 (千円)	275,579	48,105	1,293,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	175,700	10,184	673,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,085	226,992	854,590
純資産額 (千円)	17,565,478	18,109,502	18,006,931
総資産額 (千円)	40,402,816	40,404,257	40,294,659
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.48	1.77	116.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.75	44.05	43.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へと移行し、行動制限の緩和や外出需要の高まりによって、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を始めとする不安定な国際情勢の長期化や原材料価格の高騰等により、厳しい状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、燃料油やLPガスの販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する営業活動を強化するとともに、その他の事業についても、接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修の充実や既存店舗のリニューアル等を推し進め、お客様との関係性や信頼性の強化に努めております。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、LPガスの大口需要家向けの販売数量が減少したことや販売価格が前期に比べ低下したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億3百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益は48百万円（前年同四半期比82.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した活動を行うとともに、SS事業において「ENEOSアプリ」を活用した新規顧客の獲得やユーザーの囲い込みに努めました。また、社内研修を充実させることで社員の営業力の強化に努め、油外商品の増販につながる活動を行いました。

ガス部門では、採算販売による安定した粗利の獲得を図るとともに、コロナ禍で大幅に減少した既存顧客への対面による営業活動の強化に努めました。また、住設機器販売では、経年機器使用先へダイレクトメール送付やチラシの配布等による買替案内を行うなど、販売の強化に努めました。

以上の結果、LPガスの大口需要家向けの販売数量が減少したことや販売価格が前期に比べ低下したこと等により、売上高は109億33百万円（前年同四半期比10.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比90.6%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材の展開を強化するとともに、本屋大賞関連作品の拡販に努めました。また、行動規制緩和による外出需要の高まりから旅行ガイド誌の販売を強化する等、時代のニーズに合わせた売り場を展開することにより、お客様への訴求を強化いたしました。

オブシアミスミでは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受け、ワークショップやステージイベント等を再開し、来店動機を促すなど、集客力の強化に努めました。

上記の通り販売促進に努めたものの、カルチャー店舗への客数減少等により、売上高は17億13百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期比81.8%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるKFCにおいて、店舗の改装を進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。

以上の結果、売上高は15億55百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、404億4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少する一方、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、222億94百万円となりました。これは主に、買掛金が減少する一方、借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加し、181億9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	6,100,503	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	6,100,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,900		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,748,000	57,480	
単元未満株式	普通株式 603		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		57,480	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	341,900		341,900	5.60
(相互保有株式) 株)石井商店	宮崎市柳丸町74番地20	10,000		10,000	0.16
計		351,900		351,900	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,388	6,941,795
受取手形、売掛金及び契約資産	5,884,212	4,577,161
商品及び製品	3,033,774	2,713,341
仕掛品	6,617	53,668
原材料及び貯蔵品	17,427	18,104
その他	624,437	550,171
貸倒引当金	3,603	2,962
流動資産合計	14,863,254	14,851,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,590,518	5,525,113
土地	11,790,476	11,790,476
その他(純額)	1,433,148	1,433,943
有形固定資産合計	18,814,143	18,749,532
無形固定資産		
のれん	1,390,883	1,358,949
その他	165,717	149,354
無形固定資産合計	1,556,600	1,508,303
投資その他の資産		
その他	5,226,355	5,463,202
貸倒引当金	165,694	168,062
投資その他の資産合計	5,060,660	5,295,140
固定資産合計	25,431,405	25,552,977
資産合計	40,294,659	40,404,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,234	1,926,170
短期借入金	5,215,000	5,170,000
1年内返済予定の長期借入金	3,093,016	3,303,016
未払法人税等	249,900	54,025
賞与引当金	307,840	477,421
その他	1,460,596	1,303,937
流動負債合計	13,009,586	12,234,571
固定負債		
長期借入金	7,338,699	8,133,892
役員退職慰労引当金	785,230	790,605
その他	1,154,212	1,135,686
固定負債合計	9,278,141	10,060,183
負債合計	22,287,727	22,294,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	14,180,486	14,075,500
自己株式	622,726	624,483
株主資本合計	16,895,259	16,788,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,269	843,897
退職給付に係る調整累計額	171,998	164,927
その他の包括利益累計額合計	792,268	1,008,824
非支配株主持分	319,403	312,160
純資産合計	18,006,931	18,109,502
負債純資産合計	40,294,659	40,404,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	15,469,877	14,203,059
売上原価	12,528,864	11,420,586
売上総利益	2,941,013	2,782,473
販売費及び一般管理費	2,782,941	2,880,911
営業利益又は営業損失()	158,072	98,438
営業外収益		
受取利息	604	2,921
受取配当金	28,836	30,435
受取賃貸料	42,189	52,370
その他	71,966	98,897
営業外収益合計	143,596	184,624
営業外費用		
支払利息	14,895	21,160
賃貸費用	6,360	10,339
固定資産除却損	1,744	1,110
その他	3,090	5,470
営業外費用合計	26,089	38,081
経常利益	275,579	48,105
特別利益		
固定資産売却益	2,991	687
特別利益合計	2,991	687
税金等調整前四半期純利益	278,570	48,792
法人税、住民税及び事業税	118,570	44,633
法人税等調整額	19,036	6,370
法人税等合計	99,533	38,262
四半期純利益	179,036	10,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,336	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,700	10,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	179,036	10,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,247	223,627
退職給付に係る調整額	2,198	7,164
その他の包括利益合計	108,049	216,462
四半期包括利益	287,085	226,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,828	226,741
非支配株主に係る四半期包括利益	3,256	251

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	181,245千円	199,250千円
のれんの償却額	11,569 "	48,533 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,422	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,170	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,151,531	1,864,203	1,454,141	15,469,877		15,469,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,412	20,992		26,405	26,405	
計	12,156,944	1,885,196	1,454,141	15,496,282	26,405	15,469,877
セグメント利益	249,362	21,701	90,283	361,347	203,275	158,072

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,275千円には、セグメント間取引消去662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,937千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間より、「エネルギー」セグメントにおいて、株式会社石井商店を新たに連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,331,874千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,933,625	1,713,651	1,555,782	14,203,059		14,203,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,444	20,800		25,244	25,244	
計	10,938,069	1,734,451	1,555,782	14,228,304	25,244	14,203,059
セグメント利益又は セグメント損失()	23,412	3,952	98,599	125,964	224,402	98,438

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 224,402千円には、セグメント間取引消去758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	7,737,886			7,737,886
ガス	4,400,855			4,400,855
ライフスタイル		1,704,922		1,704,922
フード&ビバレッジ			1,454,141	1,454,141
その他	12,789			12,789
顧客との契約から生じる収益	12,151,531	1,704,922	1,454,141	15,310,596
その他の収益		159,281		159,281
外部顧客への売上高	12,151,531	1,864,203	1,454,141	15,469,877

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギー	ライフスタイル	フード&ビバレッジ	
石油	7,465,815			7,465,815
ガス	3,456,945			3,456,945
ライフスタイル		1,559,743		1,559,743
フード&ビバレッジ			1,555,782	1,555,782
その他	10,864			10,864
顧客との契約から生じる収益	10,933,625	1,559,743	1,555,782	14,049,151
その他の収益		153,908		153,908
外部顧客への売上高	10,933,625	1,713,651	1,555,782	14,203,059

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円48銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	175,700	10,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	175,700	10,184
普通株式の期中平均株式数(株)	5,764,284	5,748,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。